



核軍縮に関する国際情勢 (13)

—— 核兵器のない世界に向けて ——

大阪女学院大学

IPPNW大阪府支部 特別顧問

黒 澤 満

1 「核兵器のない世界」

(A World Free of Nuclear Weapons)

2007年1月4日に「核兵器のない世界」と題する論文が、ウォール・ストリート・ジャーナルに掲載された。その著者は、ジョージ・シュルツ (George P. Shultz) 元国務長官、ウィリアム・ペリー (William J. Perry) 元国防長官、ヘンリー・キッシンジャー (Henry A. Kissinger) 元国務長官およびサム・ナン (Sam Nunn) 元上院軍事委員会委員長である。

- 核兵器は今日途方もない危険となっているが、歴史的な好機ともなっている。
 - 米国の指導者は、核兵器への依存を逆転させるため行動すべきである。
 - 冷戦期には核兵器は国際安全保障を維持するため不可欠であった。
 - 抑止は、現在ではますます有害になっており、効果も減少している。
 - 北朝鮮やイランに示されるように、新しい危険な核時代に入りつつある。
 - テロリストの手に核兵器が入る危険があり、彼らには抑止はきかない。
 - 核兵器国の指導者は、核兵器のない世界という目標を共同の事業とすべきである。
 - 核の脅威のない世界のための基盤として、一連の緊急の措置に合意すべきである。
- ① 冷戦態勢の核配備を変更し、警戒時間を長くし、事故による核使用の危険を減少させる。

- ② すべての核兵器国の核戦力の大幅削減を継続する。
- ③ 前進配備の短距離核兵器を廃棄する。
- ④ CTBTの批准に向けて上院での超党派協議を開始する。
- ⑤ 世界中の核兵器および兵器級プルトニウム・濃縮ウランを保管する。
- ⑥ 燃料供給保証を伴うウラン濃縮プロセスを管理する。
- ⑦ 世界的に、兵器用核分裂性物質の生産を停止する。
- ⑧ 新たな核兵器国の出現につながる地域的対立や紛争の解決に努力する。

この4人は、冷戦期に米国の核戦略・核政策を作成し実施してきた人物であり、米国の核抑止論を主張してきた人々である。しかし現在では、テロリストに対しては核抑止はまったく効かず、新たな核兵器国の核の管理は不十分であるので、核廃絶に進むべきであるという主張である。この提案は、歴代の政府の中心にいて、核抑止論を強く主張していた元高官から出されたものであるという点から、多くの注目を集めるものとなった。

2 ゴルバチョフの論文「核の脅威」

2007年1月31日に、ゴルバチョフ (Mikhail Gorbachev) が「核の脅威 (The Nuclear Threat)」と題する以下のような内容の論文を掲載した。

- 1月4日の「核兵器のない世界」は、きわめて重要な国際問題を提起している。私はこの緊急

行動の要請を支持する責務を感じている。

- 1985年に「核戦争に勝利はないし、決して戦われてはならない」と米国と合意し、新たな考えを示し、INF, STARTで進展した。そのまま続いていたら、世界の核兵器は大部分廃棄されていただろう。
- 米国、さらにロシアも核兵器を再び強調し、先行使用から先制使用まで進んでいる。
- NPTは困窮しており、インド、パキスタン、北朝鮮、イラン、テロの問題が生じているが、この問題は核兵器の廃絶を通じてのみ解決できる。
- 核兵器廃絶を、遠い将来ではなく出来るだけ早期の議題に戻すべきである。
- 私は、NPTの枠内で、核兵器廃絶に関するあらゆる問題をカバーする議論が開始されるよう呼びかける。目標は、核兵器のない世界へ向けての共通の概念を作り出すことである。
- 核兵器国は核兵器を削減し究極的に廃絶する約束を正式に再確認し、具体的措置として、CTBTを批准し、軍事ドクトリンを変更し冷戦時の高い警戒態勢を解除すべきである。

1月4日の提案の背景にあるのは、レーガン大統領がレイキャビクでの会談で核廃絶に合意する寸前まで行ったということであり、その時の国務長官シュルツがこのプロジェクトの中心である。レイキャビクでの会談の相手がゴルバチョフであり、彼の論文はその観点からして重要でありタイムリーである。

3 カーネギー国際不拡散会議

2007年6月にカーネギー国際不拡散会議が開催されたが、そこでもこの提案が大きく取り上げられ、そのためのセッションが設けられ、英国外相の特別講演が行われている。「核兵器のない世界」というセッションで、司会のマシューズは、「新しい提案のインパクトに関して、ひとつは内容であり、もう一つは、もっと重要なことであるが、誰が言っているかという点である」と述べ、提案者である4人の重要性を強調している。

このプロジェクトを背後で支えているカンペルマ

ンは、「米国は以下のように一方的に行動できる。米国の大統領が国連総会において、核兵器の保有および開発は人道に対する犯罪であり、国際社会全体に対する犯罪であるという概念を世界が受容するような決議を提案すべきである」と述べ、大胆なビジョンを具体化する方法を示唆している。

英国外相ベケットは、「ウォール・ストリート・ジャーナルの論文がまったく正しいのは、核兵器国が核軍縮への約束を放棄したと他の諸国が考えるならば、不拡散の努力は大いに傷つけられるということである。本当のところ、私が生きている間に核兵器の全廃が実施されて欲しいが、それは疑わしい。それに到達するには軍縮外交以上の多くのものが必要である。もっと安全で予見可能な世界的な政治環境が必要である」と述べ、基本的にはこの提案への支持を表明した。

4 バラク・オバマ民主党大統領候補の見解

フォーリン・アフェアーズ2007年7/8月号の「アメリカのリーダーシップを回復する」という論文で、オバマはこの4人の提案に言及しつつ、「彼らが警告しているように、われわれの現在の措置は核の脅威に対応するのに不十分である」と述べ、大統領に選ばれたら核兵器を保管し、破壊し、拡散防止するために、以下の措置をとると述べている。

- 米国は、すべての核兵器と物質を保管するための世界的努力を指導する。
- 米国はロシアと協力し、危険で時代遅れの冷戦時代の核態勢を更新し縮小する。
- 最近の技術の発展を利用しCTBT批准の超党派の合意を形成する。
- 新たな核兵器用物質の生産を禁止する世界的な条約を交渉する。
- 核兵器技術の拡散を停止しなければならない。

この論文ではオバマは核兵器のない世界を直接支持するものではなかったが、10月2日のシカゴでの演説で、「大統領として以下のように言うだろう。アメリカは核兵器の存在しない世界を追求する」と述べ、4人の提案を明確に支持する立場を表明した。

5 ヒラリー・クリントン民主党大統領候補の見解

フォーリン・アフェアーズ2007年11/12月号の「21世紀のための安全保障と機会」と題する論文において、クリントンは、シュルツらの新しい提案に言及しつつ、大幅な核兵器の削減などいくつかの措置を主張し、以下のように述べている。

われわれの不拡散のリーダーシップを主張するため、私は米口の核兵器を大幅にかつ検証可能な形で削減する協定の交渉を求める。私はまた2009年までに上院がCTBTを承認するよう求める。大統領として、NPTを補完する努力として、核燃料へのアクセスを保証する国際燃料バンクの設置を支持する。クリントンは核兵器のない世界を直接支持しているわけではないが、そこで提案されている具体的措置の多くを支持している。

6 2007年10月の「レイキャビク再訪会議」

2007年10月24-25日にスタンフォード大学フーバー研究所で開催された会議は、「レイキャビク再訪：核兵器のない世界に向けての諸措置」と題され、具体的な軍縮措置が議論された。

- (1) 核兵器の削減と配置転換
 - 核兵器の一層の削減
 - 戦略戦力の警戒解除
 - 前方配備の短距離核兵器の全廃
- (2) 核兵器および核燃料の管理
 - 濃縮および再処理の拡散防止
 - 核分裂性物質の世界的な管理：FMCTおよびその後
 - 核ストックパイルの世界的な安全管理
- (3) 核実験の規制と検証
 - CTBTと米国の安全保障
 - 検証および遵守の重要課題
- (4) 地域的な対立と核兵器の拡散
- (5) 核兵器のない世界という目標を共同の事業にさせること

以上のプログラムに従い、この会議では特に、核廃絶に達するための具体的な軍縮措置は何であり、

それをどのように実行していくかという側面に焦点が当てられ、議論が行われた。

7 「核兵器のない世界を目指して」

2008年1月15日のウォール・ストリート・ジャーナルに、シュルツ、ペリー、キッシンジャー、ナンの4人がまたしても論文を投稿し、このプロジェクトの継続性をアピールするとともに国際的な幅広い支持が広がっていることを強調した。

まず米口が2008年からとるべき措置として以下のものを列挙している。

- 2009年に失効する戦略兵器削減条約 (START) の重要事項 (検証など) を延長すること
 - 発射警戒態勢を緩和すること
 - 大量攻撃シナリオを破棄すること
 - 協調的ミサイル防衛の協議を開始すること
 - 核兵器と核物質の保安基準を世界的に強化すること
 - NATO、ロシアと話し合い、前進配備核兵器の統合を行うこと
 - IAEA追加議定書の適用でNPT遵守の監視を強化すること
 - CTBT発効への努力を開始すること
- また米口交渉以外のやや長期的な課題として
- 核燃料サイクルの国際管理
 - モスクワ条約を越える米口核兵器の削減による、すべての核保有国の交渉への参加
 - 検証可能なカットオフ条約の締結
 - 合意違反の国に対する対応方法の開発

この論文は1年前の主張を基本的には継続しつつ、1年間の議論の結果として若干の修正を加えたものであり、特に2008年からとるべき措置が明記されている。またその中でこのプロジェクトを支持する元高官の名前が具体的に列挙されており、広範な支持が存在することが立証されている。

8 2008年2月「核兵器のない世界のビジョンの達成」

2008年2月26-27日に、ノルウェー政府の主催により、オスロにおいて「核兵器のない世界のビジ

ジョンの達成」と題する会議が開催された。

この会議は、「核兵器のない世界」というプロジェクトを継続的に議論することにより、この問題を一層広く深く浸透させることを目的としており、その基本的な主張を繰り返しながらも、この会議では、世界中の専門家からプロジェクトに対する見解を述べてもらいそれに基づいて議論を展開するという方法がとられている。各セッションのタイトルは以下のとおりである。

- ① 国家安全保障政策における核兵器の役割を低下させるために核兵器国はどのような一層の措置をとることができるか。
- ② 核不拡散体制を強化し、核兵器のない世界を促進するために、非核兵器国はどのような一層の措置をとることができるか。
- ③ 地域的紛争は、核兵器を削減する努力にどのようなインパクトを与えるか。
- ④ 核分裂性物質の生産禁止と管理および核実験禁止条約に向けて：モラトリアムに加えてどう強化すべきか。
- ⑤ 原子力への増加する需用を核軍縮の目的とどのように調和できるか

議長サマリーと結論

議長サマリーは以下の6点にまとめられている。

- ① 核兵器のない世界というビジョンを進展させるとはどういう意味か。
協力的アプローチには合意はあるが、どの組織が強制に責任をもつかなどは見解が分かれている。核軍縮への成功の4つの基準：拘束力ある約束、不可逆性、透明性、検証。
- ② 核兵器国としては、核兵器の量およびその役割を低下させるべきこと、先行不使用、核兵器の警戒態勢解除、戦術核兵器の削減と統合が議論された。
- ③ 非核兵器国としては、IAEA追加議定書の促進、市民社会の役割、非核兵器地帯、原子力問題、特に核燃料サイクルのガバナンスが議論された。
- ④ 地域紛争に関しては、核兵器の存在が危険を

増大し解決を複雑にすると考えられ、核兵器の取得へと導くような脅威に国際社会が対応すべきであると議論された。

- ⑤ CTBTの発効およびFMCT交渉開始の重要性に合意がみられた。
- ⑥ 燃料供給保証に関するさまざまな提案が出され、供給国と受領国との間のまじめなダイアログの重要性が強調された。

議長の結論は以下の10点である。

- ① すべての国家の指導者が、核兵器のない世界というビジョンに個人的にエンゲイジすべきである。
- ② 米国とロシアは核兵器の大幅削減を、検証され、拘束力ある条約で実施すべきである。
- ③ 非核兵器国は、軍縮を検証するために必要な技術の開発に協力すべきである。
- ④ すべての核兵器保有国は、核兵器への依存を低下させるべきである。
- ⑤ CTBTの発効はきわめて重要である。
- ⑥ FMCTは、軍縮を促進し新たな核軍備競争を防止するのに不可欠である。
- ⑦ 核兵器を廃絶するためには、強固で信頼できる不拡散体制が必要である。
- ⑧ 核テロを防ぐため、核兵器国は核兵器がテロリストに渡らないよう措置をとるべきである。
- ⑨ IAEAと協力して、無差別の核燃料供給システムを作るべきである。
- ⑩ 広範な基礎でハイレベルの核軍縮政府間パネルを開催すべきである。

9 ジョン・マケイン共和党大統領候補の見解

2008年3月26日にジョン・マケインはロスアンジェルス世界問題評議会で講演し、以下のように述べた。

われわれはまた、核兵器の拡散を防止し逆行させるという義務を他の大国とともに負っている。米国および国際社会は協力し、北朝鮮の核兵器プログラムを封じ込め逆行させ、イランが核兵器を取得するのを防止する努力すべきである。われわれは、米国

から初めて、世界中の核兵器を削減するため努力すべきである。40年前に5核兵器国はNPTを支持し、軍備競争を停止し、核軍縮に進むことを誓約した。今はこの約束を新たに確認する時である。われわれは現在ある核兵器のすべてを必要としているわけではない。米国は、死活的利益および平和の大義と一致しつつ、核軍縮に向けての世界的な努力をリードすべきである。

このように、民主党だけでなく、共和党の大統領候補も核軍縮を主張するようになり、米国内で、このプロジェクトが大きな影響力を持ち始めていることが明らかになってきている。したがって、次期大統領は、現在のブッシュ政権とは異なり、核軍縮を重視しつつ、大幅な核削減を行うであろうと考えられる。

10 まとめ

- (1) 2007年1月の提案以来、このプロジェクトはその支持を拡大しつつ、議論を継続しており、特に今年11月の大統領選挙を視野に入れつつ、米国の次期大統領に対する大きな訴えとなっている。現在のブッシュ政権は米国の短期的な利益のみを考慮し、それを軍事力を中心とした手段で遂行するもので、国際法や国連など多国間主義に基づく国際協調を拒否するものであり、歴代の大統領の中でもきわめて異例のものであった。このプロジェクトの背景にはブッシュ政権の政策に対する異議申し立てが存在する。
- (2) この提案の背景となっているのは、1986年10月のレイキャビクでのレーガンとゴルバチョフの首脳会談であり、そこで両者は核兵器の廃絶に合意しかけたと言われている。当時国務長官であったシュルツがこの提案の中心人物であり、「レイキャビクを再び訪れる」という意味で会議が開催されている。
- (3) この提案の大きな特徴は、核兵器廃絶という大胆なビジョンと具合的な核軍縮措置を統合させているところにあり、「大胆なビジョンなしには行動が公平であり緊急であると認識されないし、行動がなければ大胆なビジョンが現実的であり可能であると認識されない」という考えに基づいている。
- (4) この提案は4人の元高官により出されているが、シュルツとキッシンジャーは共和党であり、ペリーとナンは民主党であり、その意味で党派を超えたメンバーとなっており、提案の超党派性が示され、提案の客観性が担保されることとなっている。米国内においてこの提案に対する支持は広がっており、過去の9つの政権における国務長官、国防長官、国家安全保障担当補佐官の4分の3がこの提案を支持している。
- (5) この提案は国際的にも大きく注目されており、そのことは提出半年後に開催されたカーネギー国際不拡散会議で大きく取り上げられ、ひとつのセッションが用意されるとともに、英国の当時の外務大臣がこのテーマで基調演説を行ったことから明らかである。さらに、ノルウェー政府がそのための会議を主催するなど支持が広がっており、国連総会決議においても、ここで提案されている警戒態勢解除など新たな決議が採択されている。
- (6) さらに重要なことは、民主党の大統領候補がその演説や論文の中で、この提案に言及していることであり、このことはこれまでの核廃絶提案には見られなかったことである。さらに、オバマは核兵器廃絶という考えに同調しており、そこで提案されている具体的な核軍縮措置に賛成している。クリントンは核兵器廃絶に同調しているわけではないが、具体的な核軍縮措置の多くに賛成しており、どちらが大統領に選出されても、この提案が現実の外交政策の中で生かされて行く可能性が高いと考えられる。また最近になってマケイン共和党大統領候補も核軍縮を主張している。